

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因

— 「過剰移動」論へのアプローチ —

岸 政 彦

要 旨

本稿では、戦後の高度成長期に沖縄において大規模に発生した都市への労働力流出のメカニズムについて議論する。戦後の沖縄における大量の労働力の本土移動は、しばしば経済的な貧しさが引き起こしたのだと説明されている。しかし、ここではいくつかのデータから、こうした見方が不十分なものであると主張する。

まずはじめに、どの程度の労働力の本土移動が発生したのかを、もっとも基本的な統計データから明らかにする。次に、失業率や経済成長率など、そうした労働力の本土移動の経済的な要因とされているデータを参照し、本土移動が経済的な「貧しさ」に単純に還元できないということを示す。大量の移動が本格化していた1960年代の沖縄社会は、実は低い失業率と高い経済成長率で特徴付けられるのである。国際労働力移動の研究では、移民は経済的に成長を遂げている地域から生まれることが指摘されているが、沖縄においてもまた、移動は経済的要因だけでは説明できないことが明らかとなった。このような、経済的要因に還元できない労働力移動を「過剰移動」と呼ぶことができるなら、戦後の沖縄における労働力流出はまさに「過剰」と呼ぶにふさわしい。これが本稿の結論である。この「過剰移動」の社会的・歴史的メカニズムを解明することは、今後の課題として残されている。

キーワード：沖縄、労働力移動、本土就職、集団就職、過剰移動

序

本稿では、戦後の高度成長期に沖縄において大規模に発生した労働力流出のメカニズムについて議論する。戦後すぐの空白期間を経てはじまった本土移動は、短期間のうちに爆発的に増加していくのだが、筆者はこの時期の本土移動は、その後の日本と沖縄との関係を研究する上でもっとも重要な領域であると考えている。これがこの時期の本土移動を研究する理由であり、本稿もその文脈に位置付けられる。

本稿での課題は次の二つである。まずは事実としてどの程度の労働力の本土への移動が発生したのかを、いくつかの基本的なデータから明

らかにする。こうした作業はいままであまりおこなわれていない。次に、そうした労働力の本土移動の経済的な要因とされているデータを参照し、実は本土移動が経済的な「貧しさ」に単純に還元できないということを示す。戦後の本土移動については、これまでほとんど沖縄における就職難や失業率の高さで説明されてきたが、本稿ではこれとは異なる解釈を呈示したい。

詳しくは結論で再び議論するが、沖縄からの労働力移動の要因については、多くは経済的な貧しさが直接引き起こしたとされているか、あるいはまた、それは所与の事実として捉えられ、正面から議論されていない場合さえ少なくない。その中で都市社会学における「過剰都市化

論」は、沖縄における移動について社会的に理論化しようとする数少ない試みのひとつである。本論ではこれを理論的出発点としながらも、それが行為者レベルでのローカルな文化的規範の議論にとどまって「移動」そのものを理論化していないことを批判する。ここでもういちど、失業率などの経済的要因によってどの程度復帰前後の時期における大量の沖縄からの労働力移動を説明できるかどうかについて、いくつかのデータから見直しをおこない、経済的要因に還元できない「社会的移動」、あるいは「過剰移動」の理論化にむけての論点整理をおこなうことが本稿の目的である。

まず第一節ではもっとも基本的な三つのデータ―出入域管理統計、職安統計、学校基本調査―を主に用い、戦後から復帰前後までの高度成長期における本土移動の量的側面について詳しくまとめる。次に第二節では、失業率や成長率といった、これも基本的な経済的指標を検討し、本土移動が経済的要因に還元できないことを明らかにする。続いて第三節では、こうした非―経済的な移動を「過剰移動」と名付け、若干の概念整理をおこない、結論とする。最後に、これらの事実を説明するためのさらなる研究戦略について、ごく大雑把なアウトラインを示したい。

1. 本土移動の様態

1-1. 出入域管理統計から

1972年に復帰するまで、日本は沖縄からみて法的には外国だった。そのため出入域（国）の際にはパスポートが必要となり、その総数は琉球政府によって把握されていた。この出入域者数の推移をみることで、まずは復帰までの日本への移動の大雑把な姿を知ることができる。

表1と図1のグラフが『琉球統計年報』などの資料から再構成した出入域者数の推移である。なお、『琉球統計年報』には1959年までは単純集計のみが載せられており、1960年からは出入域者を「琉球居住者」と「非琉球居住者」に分類している。前者は琉球に籍をおくもの、後者は琉球に籍をおかないものである。59年までの

単純集計の数字には、多数の非琉球居住者が含まれており、本来ならばすべて琉球居住者のみの数字を抽出すべきであるが、今のところ59年までの出入域者数に何人の非琉球居住者が含まれているかをあらかず正確なデータは入手できていない。従って、表1では、46年から59年までは単純な集計データを、60年から72年までは分類された琉球居住者のみを掲載した。図1は、1960年以降の、琉球居住者のみの出入域者数の推移をグラフ化した。また、出入域（国）とは琉球とその他の国との行き来を示しており、したがって米国などの日本以外の外国もここには含まれている。しかし、1970年から1972年の間の、日本と他の外国との出入域（国）者数を区別したデータを入手できないということ、それが区別されている年度のデータを見る限り、出入域者数のほとんどは日本への／からの移動者であるということから、ここでは出入域（国）者の総数をもって日本への／からの移動数とみなす。実際にその90%以上は日本との往来者数なので、このやり方で差し支えないだろう。

まず目につくのは、敗戦直後の日本や外地からの引き揚げである。1946年、沖縄戦直後の年に11万人が沖縄へ入域している。この年の出域者が4500人ほどなので、大幅な入域超過である。しかしこれ以降は、記録が残っている1972年まで一貫して出域者と入域者の数がほぼ等しい状態で、どちらもそろって急激な増加を続けていく。戦後のこの時期に大量の労働力が日本へ流出したということ、また入域者数が出域者数とほぼ等しいということは、流出した人口がそのままUターンしていることを示している。沖縄人のUターン志向についてはすでに多くの論者によって指摘されているが、戦後の早い時期にすでにその移動パターンが確立されていたのである。

琉球政府の職安などによる日本への公的なルートを通じた労働力移動は、後述するように1957年12月からであるが、注目すべきことにこの公式の移動が始まる前からすでに一定数の人口移動（出域）が見られる。その多くはインフォーマルな出稼ぎ労働と考えられる。戦後の引き揚げが一段落した後、1950年まではアメリカ

表1 出入域者数

	入 域 者		出 域 者	
	総数	日本から	総数	日本へ
1946年	112014	103637	4566	4566
1947年	7738	7676	3265	3186
1948年	2607	2607	1026	889
1949年	1585	1558	782	491
1950年	856	838	612	264
1951年	5980	5885	5101	3905
1952年	13256	13195	15780	15462
1953年	12018	11930	20041	19601
1954年	12880	12840	25019	24266
1955年	20402	17751	23157	19346
1956年	25963	22985	29564	25517
1957年	33891	28497	38858	32289
1958年	37542	32645	41127	35576
1959年	40796	35219	44130	37861
以下は琉球居住者のみ				
1960年	27166	26719	34321	33260
1961年	35373	34706	43043	41795
1962年	41038	40236	47023	45184
1963年	49572	48364	54533	52862
1964年	53271	51569	62288	60055
1965年	61830	59701	68864	66762
1966年	71963	69253	77327	73523
1967年	83427	79365	90229	85850
1968年	99521	93321	108730	102541
1969年	114196	107647	129591	122931
1970年	160694	-	180539	-
1971年	169885	-	183720	-
1972年	182526	-	193324	-

『琉球統計年鑑』などによる。
73年以降はデータなし。

軍政府の渡航制限政策も影響し、600人から1000人程度にいったんは減少するが、1951年には5000人、その後、1956年までは、1万人から3万人弱まで増えている。もちろんこの数字には非琉球居住者が含まれているはずなので、単純にこの数字をもって沖縄から本土への労働力移動の総数とみなすことはできないが、それでも増減の傾向は推測することができる。57年以

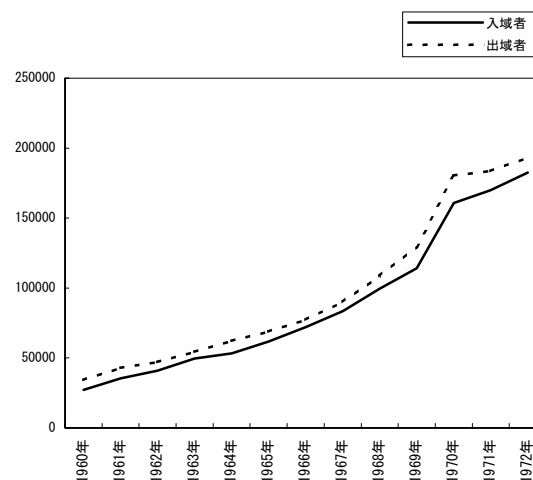


図1 出入域者数の推移

前にすでに本土への移動が活発化していたのである。沖縄の場合、戦前からの本土出稼ぎによって大阪市大正区や横浜市鶴見区などに集住地区が形成されており、親戚や知人などが日本本土に居住している場合が多かった。おそらくこのことも本土への移動を促進したことだろう。親族などのネットワークは仕事や住居を探す際に大きな力を持っていたに違いない。

公的なルートが確立された57年ごろから出入域者数も増えはじめ、60年代後半から復帰の72年にかけて、加速度的に増加していく。1960年には4万人弱だったのが、1970年には一年間でおよそ18万人が出域したことになる。ちなみに、1970年の沖縄の全人口は、国勢調査によれば945000人ほどなので、人口の約2割が一年間で流出したことになる。以上のように、出入域管理統計から明らかになるのは、移動者が戦後から復帰にかけて急激に増加していったということと、出域者と入域者がほぼ釣り合っており、早い時期から「Uターン型移動社会」が形成されていた、ということである。

ところで、復帰前には、日本へ渡航する際には渡航目的を明示することが求められていたようである。こうしたデータは完全な形では残されていないが¹⁾、たまたま1965年から1968年までの4年間に限って、渡航目的別・男女別・月ごとの詳細なデータが残されていた²⁾。これを筆者が集計したのが表2である。まず、出域者は65年の68864人から68年の108730人へ急激に増加した。このうちで、就職目的と答えたの

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

表2 出入域者内訳

	私的用務			留 学			就 職			合 計			入域 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1965年	17344	18603	35947	6786	3820	10606	5634	3750	9384	39717	29147	68864	61830
1966年	20794	27123	41917	7205	4471	11676	5604	3887	9491	44878	32449	77327	71963
1967年	23073	24154	47227	8330	5058	13388	8167	5077	13244	52823	37406	90229	83427
1968年	28715	29864	58579	9078	6331	15409	10534	6167	16731	62738	45992	108730	99521
4年間合計	89926	99744	183670	31399	19680	51079	29939	18881	48850	200156	144994	345150	316741
割合	26.05%	28.90%	53.21%	9.10%	5.70%	14.80%	8.67%	5.47%	14.15%	57.99%	42.01%	100.00%	

は、65年のおよそ9000人から、68年でも16000人。4年間合計すると全体の14%ほどにしかない。

ちなみに、同じ期間に職安を通じて本土就職した者の合計は、後述するように3000～5000人程度しかいない。出域の際に就職目的と申告した者の数は、職安を通じて就職した者の二倍になる。この差はおそらく、親戚・知人などのインフォーマルネットワークや、さまざまなブローカーなどを通じた単身による本土就職の数をあらわしている。さらに、本土就職をする者がすべて渡航目的を明らかにしたとは限らない。表でもっとも多いのは「私的用務」である。これがおよそ35000人から58000人、割合で半分以上を占めている。この中には多数の就職者が含まれていると考えられることから、就職目的で渡航した者の数は、4年間合計で、最小で48850人、「私的用務」の者が全員本土で就職したとすると、最大で232520人にもものぼる。他にも、「留学」（進学）の申告数も、県内の学生数と比べるとかなり多い。聞き取り調査においても、本土への進学は、国費留学生のような一部エリート以外は、そのほとんどが昼間働いて夜間課程に通う「就職進学」者であったことが何度も語られている。したがって、本土就職者の数はもっと多いかもしれない。いずれにせよ、60年代にはすでに本土移動は常態化・制度化され、「移動する沖縄」が形成されていた。

1-2. 職安統計から

以上のようにおおまかな人口移動の様態を把握した上で、以下では琉球政府労働局の職業安

定所がまとめたデータを分析する。前項で分析した出入域統計と異なり、ここで参照するデータは琉政職安を通じた本土就職のデータであり、すべてが就職者で構成されている。ここで浮かび上がってくるのは、戦後の沖縄における、二つのタイプの労働力移動である。

沖縄から本土への公的な琉政職安のルートを通じての労働力移動は、戦争直後の混乱・復興期を経て、1957年からはじまっている。もちろん職安などの琉球政府の公式ルートを通じない本土への移動はこの時期よりも前からおこなわれていたといわれているが、戦後はじめて再開された本土への公的な移動は、米軍の統治下にあった沖縄社会で特別に大きな期待をかけられていた。

沖縄からの公式の職安ルートによる本土就職は1957年12月にはじまっているが、それが「制度化」³⁾されたのは60年代なかごろである⁴⁾。57年に戦後はじめて大阪へ集団就職した122人のことは、歴史的な快挙として大きく報道されている。まずは在阪県人有志が尽力して橋渡し役をつとめ、大阪の製パン組合と製麺組合が沖縄側に求人を申し込んだ。しかし琉球政府には外交権がなかったため、米民政府との折衝に半年を費やした。全琉球職安で122人分の募集がはじまると、700人近くが殺到したといわれている。二段階の選抜を経て122人（パン見習い工68人・製麺見習い工54人）が採用され、白雲丸で大阪へと向かった。122人は数名の小さなグループに分けられ、大阪市内の生野区、大正区、阿倍野区、天王寺区、西成区や、あるいは府下の枚方市や八尾市、寝屋川市、吹田市などのパ

ン工場と製麺工場に就職していった。それぞれの地域ごとに「世話担当者」が決められており、就職者ひとりひとりの生活上のトラブルなどに（形の上では）対処するようになっていた。この世話担当者は、大阪の沖縄県人会の幹部などが就いていたが、こうした就職者ひとりひとりに対するケアは、現在わかっている限りでは最初の本土就職に限られている。これは「移動の制度」の一部なのではなく、むしろ逆に制度化される以前、本土就職がまだ手探りでおこなわれていた時期のものである。

年があけてすぐ那覇公共職業安定所（琉政職安の那覇支所）から就職者へ向けて出された手紙には次のように書かれている（口は判読不可能）。

……諸君はこの日から社会の一員としての団体行動を秩序よく守り航海中もよく上司の支持に従い、無事目的地に到着し、大阪府労働部始め雇用主側郷土出身先輩ならびに関係団体の絶大な歓待を以って迎えられ各職場に安着したとの新聞、ニュース等を見聞きし我々は諸君を送り出した甲斐ある今日を目頭の熱くなる思いで感激に堪えません。

諸君は「勝って来るぞと勇ましく誓って国を出たからは」この古い軍歌の教えではないが一生懸命働き必ずや一人前の技術者いや、立派な人間になってお目にかけますと口の父母兄弟と三々九度の誓いを交し、友人知人親戚、関係団体の歓声に送られて□□□□□□□□□□立したからには必ずや初期の目的を貫徹し、父母兄弟は勿論、全琉球□□又は日本各関係団体の期待に反しないよう一生懸命に全力を尽くし、守礼の邦で生を受けた沖縄青少年のほこりを以って□□□□□□□□□□くようおねがい致します。

諸君の今日ある活動如何は全日本の関係団体が非常な興味と注目を以って常に諸君を見守っている事を忘れないで貰いたい。

又、諸君の活動如何が後に続く沖縄数万の後輩の就職の運命を決定する試金石でもありますので諸君は尚一層の決意を新たに

し沖縄青少年の純情と忍耐力を十二分に発揮して後輩の橋渡しに努力して頂くようお願い致します。

如何なる職場でも健康第一主義でありますので異郷の気候には十分に気を付け健康に留意の上使命を全うし得るよう御奮闘の程を御願ひして止みません。⁵⁾

こうして、沖縄の若者の本土就職は、琉球政府の失業対策の切り札として大きな期待がかけられ、盛大にスタートした。1959年3月の集団就職第一陣送り出しの際、那覇港ターミナル前広場で壮行会がひらかれたが、そこには立法院議長、文教局長、労働局長以下多数の労働局職員が出席し、行政主席代理が挨拶したほどである。ターミナルから離れていく白雲丸には「本土就職おめでとう」という垂れ幕が下げられ、多数の見送りととの間に紙テープが渡された。これらの資料から、いかに本土就職が沖縄の期待を一身に担っていたかがわかる。

さて、このように盛大に始まった本土就職もまた、出入域者数にもあらわれているように、戦後すぐから70年代にかけて急激に増加した。以下では、この本土就職の様態を、職安統計と学校基本調査からみていこう。

表3は記録を得ることができる1955年から最近までの、職安が把握した本土就職者の数である。さらにこの表から、一般、一般のうちの出稼ぎ、高卒だけを抜き出してグラフにしたのが図2である。1957年に122人からはじまった本土就職は、わずか4年後には1000人を超え、1964年には2000人、1970年には1万人を突破している。本土就職・出稼ぎがすべて職安を通じるわけではなく、特に近年は就職・アルバイト情報誌などが直接本土での職を紹介しており、年々職安の重要性は低まっていると考えられるが、本稿で問題としている戦後すぐから復帰前後までの高度成長期においては、とりあえず職安統計から本土就職のあり方を推測することは許されるだろう。

図2のグラフは、職安を通じた本土就職の合計と、そのうちの高卒、一般、一般に含まれる出稼ぎの人数を示したものである。まずはこの図から、戦後の本土移動の傾向を把握しよう。

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

表3 本土就職者の推移（職安） 1955～1999年

	中 学			高 校			一 般			うち季節工			合 計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1957													122	122	0
1958													102	76	26
1959													472	-	-
1960													1115	-	-
1961													1584	958	626
1962	267	81	186	165	82	83	287	139	148				719	302	417
1963	470	116	354	170	75	95	211	76	135				851	267	584
1964	512	132	380	214	117	97	1482	958	524				2208	1207	1001
1965	1125	244	881	307	121	186	1540	565	975				2972	930	2042
1966	1148	282	866	316	125	191	1335	369	966				2799	776	2023
1967	1106	260	846	582	173	409	2352	1218	1134	743	459	284	4040	1651	2389
1968	1247	269	978	1015	417	598	2485	1280	1205	528	268	260	4747	1966	2781
1969	1501	458	1043	2108	1031	1077	4663	2764	1899	1004	843	161	8272	4253	4019
1970	1822	600	1222	3831	1604	2227	5281	3465	1816	1242	1139	103	10934	5669	5265
1971	1636	557	1079	3976	1602	2374	4948	3577	1371	2430	2333	97	10560	5736	4824
1972	1434	404	1030	3797	1251	2546	5844	4176	1668	2778	2694	84	11075	5831	5244
1973	1014	312	702	3924	1420	2504	6212	4475	1737	2968	2879	89	11150	6207	4943
1974	947	266	681	3329	1055	2274	4897	3879	1018	3236	3098	138	9173	5200	3973
1975	586	198	388	3232	1166	2066	3563	2998	565	2478	2400	78	7381	4362	3019
1976	433	115	318	3327	924	2403	2593	1968	625	1602	1532	70	6353	3007	3346
1977	445	112	333	3712	1054	2658	5109	3954	1155	3374	3241	133	9266	5120	4146
1978	288	91	197	3943	1197	2746	5869	4865	1004	3772	3653	119	10100	6153	3947
1979	252	71	181	3935	1187	2748	6036	4794	1242	3320	2918	402	10223	6052	4171
1980	219	71	148	4030	1398	2632	7231	5830	1401	4644	4050	594	11480	7299	4181
1981	167	50	117	4118	1473	2645	8891	7504	1387	6289	5721	568	13176	9027	4149
1982	212	60	152	4071	1436	2635	7581	6287	1294	5229	4695	534	11864	7783	4081
1983	137	47	90	3089	977	2112	4385	3384	1001	2574	2128	446	7611	4408	3203
1984	103	28	75	2833	987	1846	6114	4994	1120	4866	4087	779	9050	6009	3041
1985	85	18	67	2276	862	1414	7436	6327	1109	6213	5388	825	9797	7207	2590
1986	86	24	62	2159	890	1269	6875	5923	952	5729	5100	629	9120	6837	2283
1987	44	16	28	1802	792	1010	4804	3668	1136	3525	2668	857	6650	4476	2174
1988	61	26	35	1920	798	1122	7486	5881	1605	5954	4743	1211	9467	6705	2762
1989	51	27	24	2206	977	1229	10411	8492	1919	8910	7424	1486	12668	9496	3172
1990	55	20	35	2160	925	1235	13172	10883	2289	12024	10050	1974	15387	11828	3559
1991	59	19	40	2047	876	1171	14209	11700	2509	13328	11083	2245	16315	12595	3720
1992	50	15	35	2056	943	1113	12409	10180	2229	11411	9424	1987	14515	11138	3377
1993	36	11	25	1860	825	1035	9388	7673	1715	8117	6652	1465	11284	8509	2775
1994	18	9	9	1322	648	674	5625	4467	1158	4585	3626	959	6965	5124	1841
1995	11	3	8	1139	576	563	6763	5485	1278	5573	4536	1037	7913	6064	1849
1996	3	2	1	1049	527	522	7238	5592	1646	6522	5055	1467	8290	6121	2169
1997	21	14	7	1183	582	601	9616	7298	2318	8944	6794	2150	10820	7894	2926
1998	12	9	3	1285	655	630	10476	7767	2709	9747	7243	2504	11773	8431	3342
1999	14	12	2	1126	606	520	6297	4423	1874	5647	3926	1721	7437	5041	2396

琉球政府『琉球統計年鑑』、沖縄県『沖縄県統計年鑑』などによる。

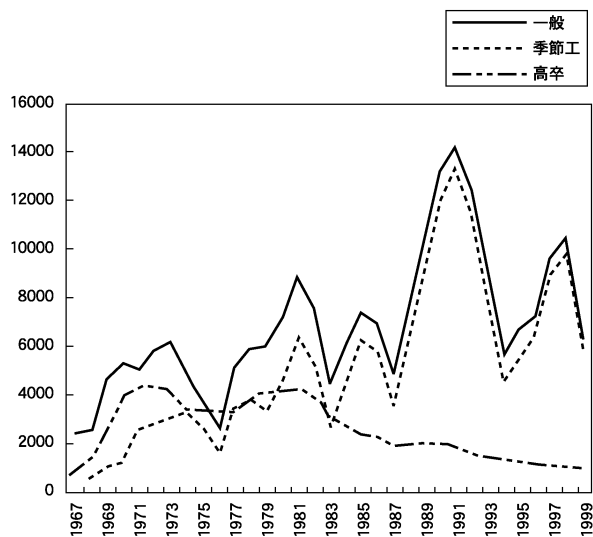


図2 本土就職の推移

データが得られる60年代はじめから、本土就職は急激に増加し、復帰前後で第一のピークを形成している。75年の本土経済の悪化と海洋博による沖縄経済の好況によって、一時期本土就職は急激に減少するが、この時期をのぞけば60年代にはじまった本土移動の形態は80年代はじめまで続くと考えられる。

60年代から70年代を通じて形成され、ほぼ80年代はじめまで続く本土移動を特徴づけているのは、まず高校を新規に卒業した若年労働者が相当数含まれているということ、一般の就職者における、常雇いの比率の高さである。この本土移動の形態をいまここで仮に「新卒—常雇い型」と呼ぶことにしよう。

80年代のなかばからは、進学率の上昇と新卒労働者の県内指向の高まり、本土経済のサービス化とインフォーマル化、本土移動の制度化・常態化によるリピーター率の上昇など、さまざまな要因から、本土移動から次第に新卒者と常雇いが減り、かわって一般出稼ぎがそのほとんどをしめるようになる。また、職安自体がもつ役割の変化も見逃せない。はっきりとは示せないが、80年代以降の就職情報誌に代表される民間の職業紹介ビジネスの隆盛で、沖縄で職安が一般の出稼ぎを紹介する機能に特化してしまった可能性が十分にある。いずれにせよ、80年代からの本土移動は、職安を通じて把握されているものをみるかぎり、「一般—出稼ぎ型」と呼ぶことができるだろう⁶⁾。

新卒—常雇い型から一般—出稼ぎ型への変化は、本土移動のリピーター化と常態化が反映されている。戦後のはやい時期に制度化・構造化された本土移動は、琉球政府職安・県内教育機関・受け入れ先本土企業などが一体となって、これに輸送手段を提供する企業なども加わり、体系的に沖縄の若年労働者を本土へ送り出すひとつのまとまったシステムが構築されていた。このシステムは57年にはじまり70年までには完成している。こうした「送り出しシステム」の下で、大量の新規学卒者たちが本土へ移動したが、彼／彼女らは本土企業に、(あくまでも低賃金労働者としてだが)正社員として正規に雇用されていた。また、こうした雇用の保証は、琉球政府が本土政府および企業に粘り強く求めていった結果でもある。この時期の公的な送り出しシステムは、現在の「沖縄的移動」を特徴づけている「身軽な移動の繰り返し」ではなく、本土企業への正規雇用を通じた、本土社会への「参加」を目的としていたのである。

1-3. 学校基本調査から

以下では、本土就職がはじまった1957年から、本土移動のピークである1975年までの数字を中心に取り上げる。

表4と表5は中学と高校の卒業者の卒業後の状況である。表4から中学卒業者の総数をみると、毎年10000人台から20000人台の卒業者が送り出されているが、まず目につくのは進学率の上昇と就職率の低下である。57年当初41.65%だった高校進学率はその後おおむね増え続け、75年には75.1%になっている。一方就職率はこの間38.17%から8.5%へと激減している。中卒後の進路がこのように変化していくなかで、本土就職は70年まではほぼ増え続け、その後実数としては減少していく。それにもかかわらず、就職者全体にしめる本土就職者の割合は70年以降も4割前後で推移している。データが利用できる63年以降でみると、63年には中学を卒業して就職する者のうち6.98%が本土へ移動していったのだが、この割合が74年には50%近くになっている。もうひとつ気がつくことは無業者の数の多さである。特に60年代後半から、70年をのぞけば就職者にほぼ匹敵するほ

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

表4 中卒・卒業後の状態

	卒業生(A)	進学者	進学率	就職者(B)	就職率	就職進学者	無業者	本土就職者(C)	C/B	C/A
1957年	16852	7019	41.65%	6433	38.17%	154	2824			
1958年	15644	7738	49.46%	5596	35.77%	143	1890			
1959年	15932	7604	47.73%	5121	32.14%	152	3004			
1960年	13816	7162	51.84%	4046	29.28%	119	2498			
1961年	10304	5712	55.43%	3400	33.00%	114	1129			
1962年	12948	7888	60.92%	3951	30.51%	228	1063			
1963年	23803	13769	57.85%	7366	30.95%	468	2736	514	6.98%	2.16%
1964年	23313	12794	54.88%	6576	28.21%	513	3771	723	10.99%	3.10%
1965年	25826	13597	52.65%	7107	27.52%	347	5079	1176	16.55%	4.55%
1966年	28115	15038	53.49%	6714	23.88%	456	6075	1154	17.19%	4.10%
1967年	27148	16037	59.07%	6016	22.16%	615	5041	1127	18.73%	4.15%
1968年	26993	16424	60.85%	4940	18.30%	428	5098	1340	27.13%	4.96%
1969年	26011	16518	63.50%	4464	17.16%	574	4749	1594	35.71%	6.13%
1970年	25638	17300	67.48%	5514	21.51%	838	3591	2099	38.07%	8.19%
1971年	24876	16893	67.91%	4437	17.84%	600	3606	1948	43.90%	7.83%
1972年	24161	17179	71.10%	3740	15.48%	600	3020	1559	41.68%	6.45%
1973年	22725	16977	74.71%	2978	13.10%	510	2852	1232	41.37%	5.42%
1974年	24060	17855	74.21%	2372	9.86%	408	3324	1111	46.84%	4.62%
1975年	23603	17725	75.10%	2007	8.50%	357	4228	735	36.62%	3.11%

就職進学者は、就職者・進学者両方にカウントされている。
 1975年の無業者4228人には、それまで区別されていた「その他・不詳」が含まれている。
 琉球政府『学校基本調査』『琉球統計年鑑』、沖縄県『学校基本調査』『沖縄県統計年鑑』による。

表5 高卒・卒業後の状態

	卒業生(A)	進学者	進学率	就職者(B)	就職率	就職進学者	無業者	本土就職者(C)	C/B	C/A
1957年	5604	1126	20.09%	2676	47.75%	17	978			
1958年	6420	1323	20.61%	3011	46.90%	81	1721			
1959年	7142	1126	15.77%	2934	41.08%	47	2550			
1960年	7592	1521	20.03%	3465	45.64%	153	2301			
1961年	8403	1232	14.66%	4411	52.49%	55	2324			
1962年	8254	1248	15.12%	4412	53.45%	70	2305			
1963年	7754	1350	17.41%	3839	49.51%	78	2221	362	9.43%	4.67%
1964年	6509	1298	19.94%	3432	52.73%	123	1743	486	14.16%	7.47%
1965年	7599	1761	23.17%	4020	52.90%	151	1802	751	18.68%	9.88%
1966年	12361	2769	22.40%	5093	41.20%	161	3921	672	13.19%	5.44%
1967年	12336	2675	21.68%	5411	43.86%	277	3650	779	14.40%	6.31%
1968年	13668	3669	26.84%	5698	41.69%	642	4602	1210	21.24%	8.85%
1969年	15698	4052	25.81%	5691	36.25%	580	6095	2263	39.76%	14.42%
1970年	16204	4105	25.33%	7681	47.40%	749	5066	4098	53.35%	25.29%
1971年	16276	3943	24.23%	7060	43.38%	709	5633	4369	61.88%	26.84%
1972年	16090	4271	26.54%	6797	42.24%	850	2101	4239	62.37%	26.35%
1973年	16422	4140	25.21%	7286	44.37%	742	4151	4262	58.50%	25.95%
1974年	16304	4423	27.13%	6566	40.27%	659	4695	3716	56.59%	22.79%
1975年	16203	4566	28.18%	6114	37.73%	716	6239	3558	58.19%	21.96%

就職進学者は、就職者・進学者両方にカウントされている。
 1975年の無業者6239人には、それまで区別されていた「その他・不詳」が含まれている。
 琉球政府『学校基本調査』『琉球統計年鑑』、沖縄県『学校基本調査』『沖縄県統計年鑑』による。

どの人数になっている。この中には職業訓練校への進学者も含まれているが、多くは就職・進学希望者である。なお、1963年に卒業者が一気におよそ10000人も増えているのは、戦後のベビーブームで生まれた世代が15才をむかえたことによるものと思われる。これは3年後の高校卒業生数の増加にもあらわれている。

高校の卒業生は高校進学率の上昇によって年々増加している(表5)。大学進学率は66年ごろから進学率25%前後と安定している。卒業後の就職率も40~50%台で推移している。高校卒業生の卒業後の状況で最も目立つ点は、やはり60年代の本土就職者の増加である。就職者に対する本土就職者の割合が、63年の9.43%からわずか5年後には20%をこえ、さらにそれから3年後の71年には6割を突破する。71年ごろは「復帰不安」によって沖縄企業の中で新規採用を手控えるものが多かったことを考えても、この急増ぶりは注目に値する。また、卒業生全体に対する本土就職者の割合も、63年の4.67%から69年には14.42%へ、さらにその次の年には25%をこえるところまで増加しているのである。大学進学者の中には多数の本土進学者が含まれていること、また無業者の中には個人的に本土へ渡るものも出現すると考えられることから、おそらくクラスの3割から4割、あるいはそれ以上が高校卒業後本土へ移動したものと推測される。

以上、卒業後の状況をまとめると、中学卒業生においては高校進学率の上昇によって就職者自体が減少するが、本土就職者が一定数常に存在したために、就職者にしめる本土就職者の割合は増加し75年ごろには4割前後になっていたことになり、また高校卒業生においては、進学者数ならびに就職者数そのものには大きな変化は見られないが、本土就職者の絶対数が増加したことで、その割合も就職者中の約6割をしめるまでになった、ということになる。どちらにせよ、新卒者の中の就職者のかなり多くの部分が本土へ移動したことを窺わせる。

さて、こうした本土就職者たちはどのような産業へ吸収されていったのだろうか。まずは、県内就職者と本土就職者とをあわせた卒業生全体からまとめよう。

表6と表7は、1957年から75年までの、中学と高校を卒業して就職した者の産業別就職者数を集計したものである。第一の特徴として、中卒高卒ともに目立つことは、第1次産業従事者の減少傾向である。表6にまとめた集計結果によれば、1957年の段階で、中卒においては56.92%にあたる3574人が第1次産業に就職したのに対し、1975年ではわずかに213人にすぎない。割合が10.61%とやや高くなっているのは、そもそも中学を卒業して就職する者の数が減っているためである。一方、第2次産業は1957年の540人(8.6%)から1974年の1324人(55.82%)へ増加している。1975年にこの数はかなり減っているが、すでに述べたように就職者自体が減少したことの他に、同じ年に高卒の第2次産業への就職者数も減っていることから、第2次産業の求人数自体が減少したことが推測される。おそらく全国の産業構造の転換や沖縄海洋博後の建設ブームの終焉などが影響していることと思われる。中卒の第3次産業への就職者の割合はこの時期にはほとんど増加していない。表8にまとめたこの時期の沖縄全体の産業別就業者数をみると、1975年には第1次産業が16.22%、第2次と第3次がそれぞれ20.74%、62.5%となっている。1974年における中卒就職者の産業別割合がそれぞれ9.78%、55.82%、20.28%となっている。全体の産業構造と比較して、中卒就職者は第3次産業よりも第2次産業にかたよっている。これはおそらく、中卒就職者が本土の第2次産業に多く吸収されていったことを反映しているのではないだろうか(表9も参照)。

高卒の就職先における第1次産業の割合は中卒以上に激減している(表7)。57年に19.03%と約2割が第1次産業に吸収されたのに対し、62年には1割を切り、75年には1%台になっている。第2次産業は漸増した後60年代なかばからは3割から4割台の間で推移しているが、最も多く集中しているのは第3次産業であり、その割合は年度ごとに多少のばらつきはあるものの、40%台の後半から60%近くに達している。以上のように、中卒と高卒の共通点はどちらも第1次産業への就職者が減少したことであり、違いは中卒が第2次産業へ、高卒は第3次産業へ吸収されたものが比較的多いことである。

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

表6 中卒全体・産業別

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
1957年	3574	56.92%	540	8.60%	1336	21.28%
1958年	2845	52.17%	644	11.81%	1333	24.45%
1959年	2377	47.84%	721	14.51%	1385	27.87%
1960年	1704	43.39%	783	19.94%	1251	31.86%
1961年	1195	36.37%	933	28.39%	953	29.00%
1962年	1132	30.41%	1126	30.24%	1331	35.75%
1963年	1946	28.21%	1876	27.20%	2865	41.53%
1964年	1680	27.71%	1963	32.38%	2335	38.51%
1965年	1861	27.53%	2514	37.19%	1881	27.83%
1966年	1530	22.79%	2573	38.32%	2160	32.17%
1967年	1244	20.68%	2564	42.62%	1816	30.19%
1968年	824	16.68%	2491	50.43%	1359	27.51%
1969年	679	15.21%	2485	55.67%	1085	24.31%
1970年	910	16.50%	2583	46.84%	1567	28.42%
1971年	509	11.47%	2631	59.30%	904	20.37%
1972年	346	9.25%	1995	53.34%	906	24.22%
1973年	365	12.26%	1554	52.18%	642	21.56%
1974年	232	9.78%	1324	55.82%	481	20.28%
1975年	213	10.61%	780	38.86%	570	28.40%

琉球政府『学校基本調査』『琉球統計年鑑』、
沖縄県『学校基本調査』『沖縄県統計年鑑』による。

表7 高卒全体・産業別

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
1957年	506	19.03%	238	8.95%	1400	52.65%
1958年	603	20.58%	299	10.20%	1596	54.47%
1959年	521	18.05%	479	16.59%	1536	53.20%
1960年	539	16.27%	707	21.35%	1816	54.83%
1961年	559	12.67%	1173	26.59%	2204	49.97%
1962年	398	9.17%	1031	23.74%	2529	58.25%
1963年	302	8.03%	1014	26.96%	1957	52.03%
1964年	252	7.62%	1084	32.76%	1754	53.01%
1965年	277	7.16%	1289	33.32%	1882	48.64%
1966年	434	8.52%	1538	30.20%	2664	52.31%
1967年	295	5.45%	1797	33.21%	2789	51.54%
1968年	253	4.44%	1856	32.57%	3213	56.39%
1969年	247	4.34%	2522	44.32%	2552	44.84%
1970年	322	4.19%	3075	40.03%	3078	40.07%
1971年	234	3.31%	2881	40.81%	2865	40.58%
1972年	318	4.68%	2281	33.56%	3035	44.65%
1973年	184	2.53%	2681	36.80%	3603	49.45%
1974年	195	2.97%	2308	35.15%	3348	50.99%
1975年	100	1.64%	1907	31.19%	3595	58.80%

琉球政府『学校基本調査』『琉球統計年鑑』、
沖縄県『学校基本調査』『沖縄県統計年鑑』による。

表8 産業構造の変化

	全産業	第1次		第2次		第3次	
1955	329100	179400	54.51%	27000	8.20%	122800	37.31%
1960	383000	181000	47.26%	42000	10.97%	160000	41.78%
1965	398000	150000	37.69%	61000	15.33%	186000	46.73%
1970	389000	104000	26.74%	71000	18.25%	215000	55.27%
1975	376000	61000	16.22%	78000	20.74%	235000	62.50%

琉球政府『琉球統計年鑑』、沖縄県『沖縄県統計年鑑』による。
1955年については、「鉱業および不詳」を第2次産業に含めてある。
1960年より、千人単位で集計されている。
全就業者数の復帰前のピークは69年の414000人。

表9 中卒本土就職者・産業別

	全体	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		数	割合	合計	製造業	割合	合計	サービス業	割合		
1963年	514	0	0.00%	398	77.43%	394	76.65%	94	18.29%	86	16.73%
1964年	723	0	0.00%	531	73.44%	524	72.48%	142	19.64%	95	13.14%
1965年	1176	2	0.17%	1106	94.05%	1093	92.94%	34	2.89%	21	1.79%
1966年	1154	0	0.00%	1067	92.46%	1067	92.46%	71	6.15%	61	5.29%
1967年	1127	3	0.27%	1062	94.23%	1056	93.70%	48	4.26%	43	3.82%
1968年	1340	0	0.00%	1275	95.15%	1265	94.40%	55	4.10%	31	2.31%
1969年	1594	0	0.00%	1493	93.66%	1478	92.72%	72	4.52%	66	4.14%
1970年	2099	1	0.05%	1688	80.42%	1633	77.80%	160	7.62%	32	1.52%
1971年	1948	24	1.23%	1728	88.71%	1713	87.94%	153	7.85%	68	3.49%
1972年	1559	22	1.41%	1301	83.45%	1261	80.89%	152	9.75%	79	5.07%
1973年	1232	15	1.22%	1032	83.77%	998	81.01%	133	10.80%	60	4.87%
1974年	1111	8	0.72%	950	85.51%	925	83.26%	108	9.72%	48	4.32%
1975年	735	4	0.54%	519	70.61%	497	67.62%	143	19.46%	99	13.47%

表10 高卒本土就職者・産業別

	全体	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		数	割合	合計	製造業	割合	合計	サービス業	割合		
1963年	362	12	3.31%	225	62.15%	211	58.29%	86	23.76%	50	13.81%
1964年	486	20	4.12%	305	62.76%	282	58.02%	124	25.51%	45	9.26%
1965年	751	38	5.06%	495	65.91%	450	59.92%	195	25.97%	72	9.59%
1966年	672	28	4.17%	406	60.42%	380	56.55%	170	25.30%	58	8.63%
1967年	779	38	4.88%	541	69.45%	511	65.60%	166	21.31%	105	13.48%
1968年	1210	17	1.40%	902	74.55%	871	71.98%	225	18.60%	98	8.10%
1969年	2263	53	2.34%	1695	74.90%	1634	72.21%	429	18.96%	184	8.13%
1970年	4098	75	1.83%	2483	60.59%	2342	57.15%	1249	30.48%	266	6.49%
1971年	4369	63	1.44%	2411	55.18%	2145	49.10%	1411	32.30%	345	7.90%
1972年	4329	89	2.06%	1794	41.44%	1645	38.00%	1779	41.09%	431	9.96%
1973年	4262	48	1.13%	2085	48.92%	1879	44.09%	1685	39.54%	521	12.22%
1974年	3716	59	1.59%	1765	47.50%	1670	44.94%	1550	41.71%	467	12.57%
1975年	3558	27	0.76%	1502	42.21%	1437	40.39%	1847	51.91%	484	13.60%

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

表11 中卒本土就職者・地域別

	総数	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	岡山	広島
1968年	1340	15	13	84	183	55	69	412	121	14	4	234	53	7	10	38	1
1969年	1594	26	14	121	295	48	64	436	113	23	9	282	88	13	8	15	0
1970年	2099	28	19	171	453	52	138	438	140	19	26	390	117	13	32	12	19
1971年	1948	18	31	151	221	77	134	559	119	25	6	334	121	16	20	31	10
1972年	1559	25	20	151	167	78	125	390	103	31	6	217	101	8	14	59	10
1973年	1232	9	7	95	122	77	67	313	92	21	13	224	94	7	14	41	12
1974年	1111	5	6	87	112	86	55	290	62	33	16	186	81	2	13	36	4
1975年	735	11	6	93	76	12	22	202	37	24	3	115	54	6	5	22	5

『学校基本調査』による。

表12 高卒本土就職者・地域別

	総数	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	岡山	広島
1968年	1210	0	17	34	281	159	112	25	141	10	31	8	192	113	4	0	1
1969年	2263	32	50	43	718	440	87	58	239	33	30	27	240	92	11	31	4
1970年	4098	47	83	124	1371	939	147	116	385	44	16	30	476	161	14	40	15
1971年	4369	5	90	101	1506	730	147	88	472	45	13	15	654	192	30	30	10
1972年	4329	2	101	79	1585	537	104	61	534	45	36	43	630	186	52	44	24
1973年	4262	35	139	85	1698	514	140	95	545	72	12	45	494	189	25	62	10
1974年	3716	42	176	50	1484	454	81	72	482	39	28	67	378	205	14	29	18
1975年	3558	30	136	129	1541	494	62	50	443	20	33	53	356	61	39	10	29

『学校基本調査』による。

当時の新卒者たちの就職は全体として以上のような状況下にあったのだが、本土就職者に限定して産業別にその割合をみていくと、上記のような中卒と高卒との違いがより明瞭に現われる。表9と表10にまとめた本土就職者の産業別就職者数をみると、中卒本土就職者の就職先は大半が第2次産業、わけても製造業によって独占されている。第1次産業がほとんどないことは当然だが、第2次産業に就職した者は本土就職者の中の7割から9割以上をしめている。そしてそのほとんどが製造業である。例えば1966年には第2次産業へ就職した1067名の全員が製造業であった。他方で高卒では、第3次産業が漸増していく傾向が読み取れる。高校卒業者は第3次産業におけるサービス業や卸小売業に吸収されていったのである。

表11と表12は新規学卒者の就職先を地域別

にみたものの中から数が多いもの、特に就職者が二桁台になっている地域をピックアップしたものである。利用できるデータが存在する1968年以降についてみると、やはり中卒高卒ともに東京・名古屋・大阪の三大都市圏が圧倒的に多い。沖縄の若者たちは、低賃金の労働者として都市に飲み込まれていったのである。

以上のように、戦後しばらくしてから小規模にはじまった本土移動は、またたくまに制度化・常態化され、大量の沖縄人労働力が本土に流出したのである。

2. 移動の要因

沖縄研究では出稼ぎや本土就職は貧困と就職難の帰結であるといわれてきたが、国際労働力

移動や移民の研究では、実は経済的要因と移動とは直接に結び付くわけではなく、むしろ先進国からの直接投資などによって経済が成長し雇用が拡大している国・地域から大量の移民が発生している、ということは何度も指摘されている（例えば Sassen[1988=1992]など）。以下では、いくつかのデータを用いながら、戦後の本土就職が本格化する時期は実は沖縄経済がかつてないほどの成長を遂げていた時代であったことを確認したい。

労働力移動を考えるうえでもっとも重要となる指標は失業率である。基本的には、所与の社会における余剰労働力は、仕事を求めて失業率が高い場所から低い場所へ移動すると考えられる。したがって、大量の本土移動の背景には、大量の失業者の存在が推測される。戦後初期の沖縄では、経済学者や行政職員などのあいだで、ベビーブームによる若年人口の大幅な増加がただでさえ狭隘な労働市場をさらに圧迫しているとししばしば指摘されていた[岸 2001]。

ところが、統計データからみる失業率の推移は、こうした行政スタッフに共有されていた問題意識とは、かなり異なる姿をみせている。『労働力調査』などから得られる沖縄県内の失業率の推移のグラフを、職安を通じた公的な本土就職のグラフとあわせたのが図3である。これを見ると、実際には戦後初期から60年代にかけての失業率は、かなり低い水準で推移していることがわかる。50年代の終わりには1%前後だった失業率は、沖縄経済が好況をむかえた60年代には、1%を切る水準を保っていたのである。これが大きく上昇するのは70年代に入ってからで、むしろ復帰後になってからほとんど垂直的に増加しているのである。実は、琉球銀行調査部が1984年にまとめた『戦後沖縄経済史』でも、このことはすでに指摘されていた。ただ、この失業率の低さは、ここでは基地経済の恩恵として語られている。「終戦直後の経済混乱期と本土復帰直前に基地従業員の大量解雇が吹き荒れたにもかかわらず、沖縄経済は『失業なき経済社会』を実現していた」とし、その背景に「沖縄経済の基地経済化がある」と指摘されている。そして、「沖縄経済は基地あるが故に『失業なき経済社会』を築くことができたといっ

も過言ではなかった」[琉球銀行調査部 1984:1231-1232]と評価している。

さて、グラフをみると、実は本土への移動は60年代の失業率が低い期間に増加し、失業率が急増する復帰後になって大きく減少していることがわかる。

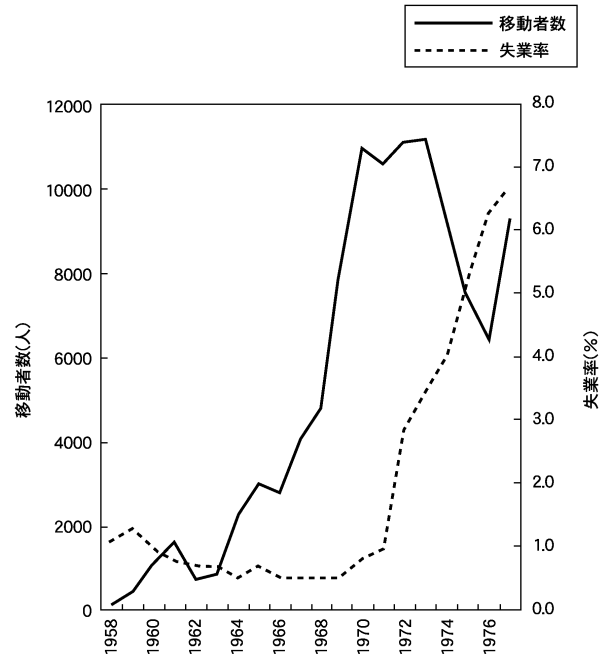


図3 移動数と失業率

失業率が低い時期に労働力の流出がはじまり、失業率が高い時期にUターンしてくる、という矛盾に対する解答は、ここでは次の二つにわけて考えることができる。

まず一つは、失業率の数字が沖縄の貧困の実態を反映していない、というものである。労働条件の劣悪なインフォーマルな雇用でも、数字上就業者としてカウントされてしまう。こうした不安定就労や潜在的失業者の存在は、統計データからは把握できない。

次に、労働力移動は、経済的な要因だけでなく、社会・文化的な要因からも引き起こされるものなのであり、したがって失業率などの経済的指標と常に相関するとは限らない、というものである。ここでは主に前者について検討しよう。

いうまでもなく失業率とは、労働力人口に対する失業者の割合である。失業率の増減には、失業者数の変化だけではなく、労働力人口の増

戦後沖縄の労働力流出と経済的要因（岸）

減が関わってくる。さらに、労働力化率の増減は、たとえば就労形態や産業構造、世帯・人口構造など、生活構造全体の変化と連関しているのである。したがって、失業率の推移を分析するためには、単に職の供給といった経済的要因だけではなく、労働力人口の動態といった社会的要因全体を視野に入れなければならない。ここでは特に、職の供給などを通じて経済成長が失業率に与える影響よりもむしろ、労働力人口の動態と沖縄社会の構造変動に焦点を当てたい。

この時期の失業率の特徴的な変動、すなわち60年代における低さと復帰後の異常な上昇を説明する要因としては、さまざまなものがあげられるが、ここでは次の二つが特に重要である。

まず第一に、沖縄県人口の社会増である。国勢調査などによれば、県内人口は60年代終わりには社会減によって減少し、復帰後はUターンによって急激に増加している[山里1980:34-35]。60年代終わりに人口が若干減少したことが、失業者の実数を減らした要因になっているかもしれない。しかしこの増減はそれほど多いものではない。第二に、産業構造の変化があげられる。60年代を通じて第一次産業の就業者数が急激に減少しているが、こうした離農のプロセスにおいて、多就労型の世帯構造が変化し、世帯主以外の家族員が徐々に非労働力化していったことが、労働力数と就業者数との差であらわされる失業者の数を抑えていた要因である。

ここで特に後者の点について、女性労働力率の変化から、沖縄社会の産業構造と世帯構造の動態について考えてみよう(図4) 7。沖縄の女性労働力率は、戦後一貫して下がり続け、74年に底をうって以後上昇に転じている。さらに、同時期の女性の従業上の地位の変化をみると、同じように74年までは自営業主・家族従業者が減り続け、それ以降は横ばいであるが、他方でちょうど74年から雇用者が増加していく。これに沖縄の産業構造を重ねると、同じ時期に戦後一貫して続いた第1次産業の減少がほぼストップしている。生産性の低い農業に従事している世帯では、女性も含め家族員の多くが就労することが必要となることから、世帯は多就労

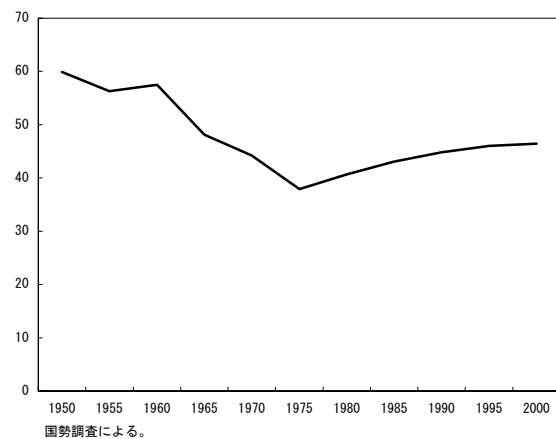


図4 県内女性労働力率(%)

型の構造を持つが、世帯ごと離農し世帯主が雇用者になり、所得が上昇するにつれ、女性は労働力から離脱していく。こうしてジェンダー役割分業をとまう近代的核家族制度に近づいていくのだが—実際に当時の世帯数は急上昇し、一世帯あたり人員は減少している—、いったん非労働力化した女性は、74年から、ふたたび雇用者として労働市場に参入していく。

以上が、女性労働力という点からみた、戦後前半の沖縄社会の構造変動である。もちろん女性労働力率の変動だけが沖縄の失業率をはじめとする社会構造にインパクトを与えたのではないが、それでもこのプロセスに典型的にみられるように、戦後しばらくの低い失業率は沖縄社会の前近代性をあらわしており、72年から74年にかけて完成した戦後前半の近代化プロセスの中で、労働力化率が上昇し失業者数を増加させたということは、十分考えられることである。

以上のことから、60年代はむしろ離農と就業形態のフォーマル化、つまり70年代にはいつて完成する沖縄社会の近代化にむけて大きく構造変動していた時代であり、この時期の失業率の低さは、潜在的失業だけではなく、確かに沖縄社会の経済成長と近代化の側面を表わしていると考えられるのである。実態として沖縄社会の貧しさが存在し、それはインフォーマルな雇用慣行などの陰に隠れて統計データにはなかなか現われないことも確かなのだが、同時に、この時期の沖縄社会が、かつてないほどの活況を呈していたこともまた事実である。

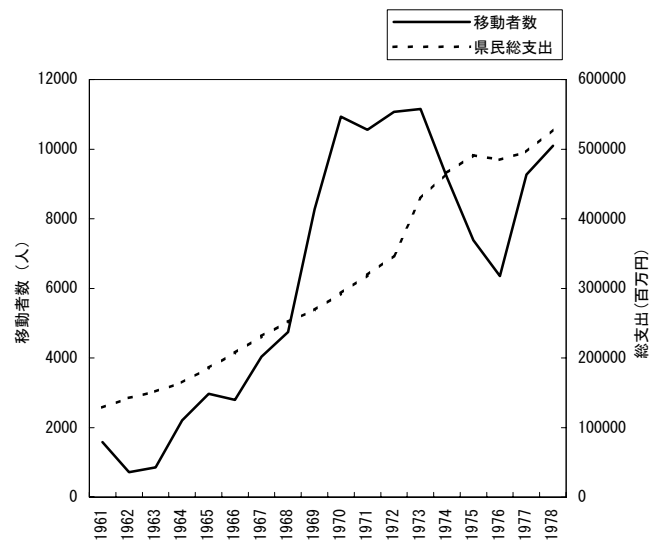


図5 移動数と県民総支出

こうした沖縄社会の成長と近代化は、さまざまな指標から明らかにすることができる。たとえば、図5は、県民総支出の推移と、公的な本土就職者の推移とを重ねたものである。これをみると、やはり60年代は沖縄経済が急激に成長を遂げていた時代であり、毎年大幅に県民総支出が伸びていく同じ時期に、労働力の本土移動が本格化している姿が浮かび上がってくる。決して沖縄社会の貧しさについて否定するものではないが、失業率が低く、経済が成長している時期に大量の本土移動が出現しているという歴史的事実は、これまでの沖縄社会研究でいわれてきたこと、つまり沖縄の貧しさが労働力の流出を促したのだという図式を考え直すことを、われわれに迫っているのである。

実際、戦前の海外移民とは違って、戦後初期の本土移動が沖縄経済の成長局面においてみられたということは、筆者の移動体験者への聞き取り調査からも明らかとなっている（鍵括弧内は筆者の発言）。

ぼくらのもってる年代からは、家計を助けるために行くって時代はもう過ぎてるわけ。

（「こっちでメシ食えないからっていうわけでもない？」）

ない。そうそう。自分が行ってみたい気持ちがあって、みんな行ってんだから。戦

前みたいな考えはもう、過ぎてはいるよ。だから向こう俺、お金いっぱい儲かって、仕送りして、家計を助けようって気持ち、もうみんな、ない。もう過ぎてる。そんな貧しい時代よりかは、もうちょっと越しとるわけ。戦後なってからそういう考えで行ったのは少ないんじゃないかねー。戦前なんかはぼくのお袋なんかは、戦前は紡績工で行ってたけど。どっか知らんけど、愛知でしょうねえ。愛知県でしょうね、多分。やっぱりあの当時は家計を助けるために行っただってみんな言ってる。

（「中卒ですぐ就職する場合、やっぱりほとんど本土ですか？」）

いや、ここらへんでもそうとう仕事あるのに。まあ、職種は限られてはいるわけさーね、大工さんが主さね。大工さんとか左官屋さんとか。土木。土木ってその当時なかったな、土木って新しい仕事だな、だいたいもう90%、大工に行ってるね。……だから仕事は、その当時（沖縄でも）なんでも、いくらでもあるんだから、遊ぶ人っていないわけさーね。遊んでるやつ見つけたら、おいでおいでって（声がかかる）。⁸⁾

（復帰前の国際通りが）まあ今の台湾の屋台とそっくり。台湾の屋台が、もう今の台湾が、ああいうドル時代の沖縄と、今がそっくりなんですよ。ほんとに、すごい活気があってから。

（「いまの国際通りもすごい活気がありますよね。」）

ううん、全然、もう昔の方がまだ活気がありました。開南はもう、（今は）ものすごい寂れてる。ドル時代に比べたら。あの平和通りから、こっちに来るのに何通りていってるねー、今は……上の方あがるころ。ドル時代の方がものすごい活気がありました。……（にぎわっているのは、観光客ではなく）ほとんど地元の人。……

（「じゃ、景気よかったんですね、沖縄、」）
ああもう、沖縄も、沖縄がいちばんいいの、1960年から70年、ベトナム戦争の時代。安定して沖縄があれしたの。ベトナム戦争終

わってから、だんだん、沖縄は（景気が悪くなった）。⁹⁾

復帰前後の移動経験者に対する聞き取りで必ず語られたのが、60年代の沖縄経済の好況である。すでに見たように、この時代は日本と同じように沖縄社会も急激な離農と近代化の途上であり、それは就業形態や世帯構造をも大きく変動させるものだった。社会インフラの面においても一人あたりの所得においても、日本本土に比較すれば大きな格差が存在していたし、それは今日まで解決することなく継続している。しかし、各種の経済的指標や生活史の語りなどの資料から得られるものは、貧しいながらも力強く成長していく60年代の沖縄の姿であり、現在の停滞する沖縄経済に比べて、この時期の沖縄社会はかなり活気があったのではないか、ということである。

3. 結論：過剰移動としての本土移動

前節まででみてきたように、戦後すぐから復帰にむけて大量に発生した本土移動は、失業率などの単純な経済的要因には、直接還元できないものである。もちろん沖縄経済の「貧しさ」を否定することはできない¹⁰⁾。本土移動の究極の社会的背景はやはり沖縄の貧困に求めなければならぬだろう。しかしながら、当時の沖縄経済の急激な成長と、それと同時に発生した大量の本土移動との一見矛盾するような現象は、やはり非経済的な、イデオロギーや権力作用をも視野にいった、社会—文化的な説明が必要になるのではないだろうか。以下では、沖縄における移動に関する先行研究を簡単に参照しながら、この「社会（学）的移動」について議論したい。

「移動する民」に関する理論は、基本的には「適応とネットワーク」の理論である。都市社会学や都市人類学で研究されてきた「都市の少数者」としての移動民たちの生活世界は、インフォーマルなネットワークによる適応戦略の世界として捉えられてきた¹¹⁾。沖縄における「経済に還元できない移動」を説明しようとする理

論は数少ないが、そのうちのひとつとして、日本の都市社会学における「過剰都市化論」に対する批判的議論がある。この議論もやはりインフォーマルなネットワークによる適応がその理論的焦点となっており、本稿における理論的出発点となっている。

鈴木広と谷富夫は、那覇経済圏に人口が集中するメカニズムを「過剰都市化」という概念から出発して説明しようとし、そしてその概念を批判するに至っている[鈴木 1986, 谷 1989]。以下では谷富夫の説明を簡単に参照しよう。まず、現在の沖縄県の失業率が本土の二倍にもなっていることを取り上げ、そのように職がない状態であるにもかかわらず那覇都市圏に人口が集中するのはなぜか、という問題を、本土からのUターンを例にとって説明している。彼の結論はこうである。一見すると那覇都市圏の人口集中は「過剰」な都市化のように見えるが、谷が収集したUターン経験者の生活史から浮かび上がってきたのはある意味で非合理的なほどに自らの家族や「シマ社会」を重視する沖縄人の「行為規範」であり、また沖縄社会ではこの規範は内在的合理性を持っているのである。こうした規範から沖縄人は出稼ぎ先の本土から沖縄社会に回帰してくるのである。このUターン者たちが那覇圏に滞留し、これが過剰都市化をひきおこすのであり、そうした行為を「過剰」とみなすというのは、ローカルな内在的合理性を正當に評価していないということになる[谷 1986]。

おおよそこうした議論から谷は「経済に還元できない移動」を説明するのだが、彼の議論によってわれわれは、沖縄社会を経済的合理性からではなく、上記のようなローカルな内在的合理性という視点から考察する道筋を得ることができたのである。しかしながら、他方で彼の議論は、そうしたUターンの前提である本土移動がどのようにしてあれほど大量に発生したのか、という点に関しては、十分な説明を加えていないように思える。大まかにいって彼の議論は、行為者レベルにおけるローカルな文化的規範を明らかにしたといえる。しかし逆にこうした「シマ社会への志向性」が、大量の本土移動—それは谷の議論では、「物見遊山的な観光旅

行」として捉えられている—とどのように同居しているのかを解釈することは難しい。本稿ではまず、戦後の沖縄で本土移動が大量に生まれたということ、そしてこの本土移動が失業率などの経済的要因に単純に還元できないことを示したのだが、この事実を何らかのローカルな行為規範から説明することは、特に強烈な地域アイデンティティと「シマ志向性」を持つ沖縄の場合、相当困難のように見える。実際、経験的な事実としていえば、現在の若い世代に対するインタビューでは、高度成長期にみられたような「本土志向」—「一度はみておきたい」といったそれこそ観光旅行的な—は、ほとんど語られることはない。それは沖縄というローカルな文化に内在された規範なのではなく、復帰運動や反基地闘争ともどこかでつながった、高度成長期という時期に生まれた一種の「時代精神」だったのではないだろうか。

当時の沖縄経済の活況と、各種の意識調査などでみられる沖縄人の「県内志向」とを考えあわせると、これまでいわれてきた、「沖縄の高い失業率が労働力の流出を促した」という経済学的モデルが、疑わしくなってくる。強烈な「生まれシマ志向」を持つ沖縄の人々を、ふるさとの沖縄経済が目の前で成長を遂げている時期に、わざわざ本土へ向かわせたものとは何か。60年代の移動は、現在まで続く沖縄から本土への、Uターンを前提とした労働力移動の原型として解釈できる。いまここで仮に、経済的要因に還元できない移動を「過剰移動」と呼ぶことができるなら、この時期の沖縄からの労働人口流出は、まさに過剰移動というにふさわしい。いったんこの移動を過剰移動として捉えることができたなら、そこから社会的・文化的な説明図式の可能性がひらけてくる。

本稿で提起した戦後の沖縄における「過剰移動」という問題を解明するためには、もちろん沖縄におけるローカルな行為規範の存在を前提としながらも、ある程度制度論的・権力論的なアプローチが必要となるだろう。このアプローチについて詳しく述べることは次の課題として残されているのだが、簡単にいえばそれは、日本やアメリカという国家権力、あるいは琉球政府の行政的権力が、それぞれの利害をもって本

土移動の「制度化」に関わっており、そうした全体的な社会的構造のなかで、個々の移動者たちがどのようにして「生きのびてきた」のかを、ミクロな生活史から明らかにする、そのようなアプローチである。おそらくこの問題を解くカギは、前述の「新卒—常雇い型」移動の制度化の過程にあるだろう。

本土移動は、当事者たちによってさまざまに意味付けがなされ、またお互いに対立するさまざまな権力関係の布置状況のなかで制度化され「構築」されてきた。それは、日本との一体化を促進する「もうひとつの復帰運動」であり、経済的困難を安易に解決する「雇用移民」であり、階級上昇のチャンスであり、気楽な観光旅行であり、また「再び見い出された沖縄」への、「望郷と帰郷の旅」でもあったのである¹²⁾。

注

- 『統計年鑑』などに残されている他の年度のデータは、「留学」と「就職」が合わせて掲載されているなど、不十分な点がある。
- 沖縄県公文書館所蔵資料より。
- ここで詳しく述べる余裕はないが、琉球政府の労働白書などの資料などをみると、60年代の半ばには、琉政労働局職安・琉政教育局・本土職安・本土受け入れ先企業などの緊密かつシステムティックな関係がほぼ完成していたことがわかる。それと同時に、聞き取り調査や当時の新聞記事の分析などから、60年代の沖縄の社会で、本土移動が一種のブームになっていたことも明らかとなっている。このように、本稿での「制度化」という概念には、「法的・行政的な移動の制度化」という意味と、「日常的・文化的な移動の一般化＝常態化」という意味が含まれている。ひとつの概念にこのように多層的な意味を持たせることの危険性を十分にふまえた上で、移動を「社会的」に分析するための道筋を確保する目的で「制度化」という語を使用することにする。
- 以下の記述は、岸[2001]と一部重複する。
- 『琉文手帖』主宰 新城栄徳氏所蔵の資料より。
- 県外就職における「出稼ぎ」の位置付けについては、喜屋武[1990]、特に図3 (p.105) 参照。

7. 沖縄における女性労働力の問題については、嶺井[1990]が参考になる。
8. 1952年沖縄県 A 町生まれ、男性。1970年に友人数名と縁故を頼って大阪で就職。仕事は工場内勤務。翌年 U ターン、地元で左官屋を経営。聞き取りは2002年3月1日、A 町の自宅にて。
9. 1942年沖縄県 B 町生まれ、男性。1964年、大阪の職業訓練学校に進学、そのあと本土で就職。1971年に結婚、1973年に U ターン。聞き取りは2002年3月6日、B 町にて。
10. 実際に、当時は本土に比べて6割程度の所得格差が存在した。筆者は沖縄経済の貧しさそのものを否定するのではない。なお、所得格差は60年代後半から急速に改善されていく。格差の増減と移動量の増減とは単純に一致しない。[沖縄開発庁沖縄総合事務局 1990:173]
11. 例えば、広田[1997]、松田[1996]など。都市へ移住した沖縄に関しては、石原[1986]、魁生[1997]、宮原[1997]、成定[1998]、佐藤[1997]、谷[1989]、桃原[1997]などを参照。
12. 「雇用移民」については、岸[2001]参照。また、岸[2003]では、移動経験者の生活史における「望郷と帰郷の語り」が分析されている。後者については別稿を予定している。

文 献

- 広田康生 1997 『エスニシティと都市』 有信堂
 石原昌家 1986 『郷友会社会—都市のなかのムラ—』 ひるぎ社
 魁生由美子 1997 「沖縄をめぐる関係性のネットワークと文化の現在」 『立命館大学人文科学研究so紀要』 No.68
 岸政彦 2001 「自己言及と差別—高度成長期における沖縄人の本土移動体験」 『人権問題研究』 No.1 大阪市立大学人権問題研究センター
 — 2003 『都市と沖縄的同郷性—戦後本土移動者の生活史および初期「がじゅまるの会」の事例研究』 大阪市立大学博士論文（未公開）
 喜屋武臣市 1990 「第7章 出稼ぎ：東北型と沖縄型」 たいらこうじ（編）
 松田素二 1996 『都市を飼ひ慣らす—アフリカの都市人類学—』 河出書房新社
 — 1997 都市のアナーキーと抵抗の文化

- 『紛争と運動』 岩波講座文化人類学 岩波書店
 — 1999 『抵抗する都市—ナイロビ 移民の世界から』 岩波書店
 嶺井勇 1990 「第3章 女子労働力」 たいらこうじ（編）
 宮原幸生 1997 「関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開」 『人間科学論集』 No.28 大阪府立大学総合科学部
 成定洋子 1998 「関西のエイサー祭りに関する一考察—『がじゅまるの会』における役割」 『沖縄民俗研究』 18
 沖縄開発庁沖縄総合事務局 1990 『沖縄社会経済変動調査報告書（上巻）』
 沖縄社会経済調査委員会 1980 『本土復帰による沖縄社会経済変動調査報告書（上巻）』
 琉球銀行調査部 1984 『戦後沖縄経済史』 琉球銀行
 Sassen, Saskia. 1988. *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*. Cambridge University Press.
 =1992 森田桐郎ほか 訳 『労働と資本の国際移動』 岩波書店
 佐藤嘉一 1997 「『復帰』世代の『本土移住』体験—その出（離）郷と帰郷の条件—」 『立命館大学人文科学研究so紀要』 No.68
 新城栄徳 1996a 「関西におけるウチナーンチュの歩み（上）」 『自治おきなわ』 7月号 No.353
 — 1996b 「関西におけるウチナーンチュの歩み（下）」 『自治おきなわ』 9月号 No.354
 鈴木広 1986 『都市化の研究』 恒星社厚生閣
 たいらこうじ（編） 1990 『リーディングズ 労働市場論—沖縄を中心に』 沖縄労働経済研究所
 谷富夫 1989 『過剰都市化社会の移動世代—沖縄生活史研究—』 溪水社
 桃原一彦 1997 「沖縄を根茎として」 奥田道大編 『都市エスニシティの社会学—民族／文化／共生の意味を問う—』 ミネルヴァ書房
 山里将晃 1980 「総論」 沖縄社会経済調査委員会
 （『琉文手帖』主宰 新城栄徳氏から貴重な資料を御提供いただきました。記して心より感謝いたします。）

irabuti@osk.3web.ne.jp

（2003年11月10日論文受理、2004年1月9日採録決定 『都市文化研究』編集委員会）

The Labor Flow and Its Economic Factors in Post-War Okinawa: An Approach to the "Over-Migration Theory"

Masahiko KISHI

In this paper, I analyze the process of the large labor-flow from Okinawa to mainland Japan during the post-war, high-growth period. The paper aims to measure the scale of this labor flow from some fundamental statistical data, and to demonstrate that the labor flow from Okinawa to mainland Japan cannot be explained merely by economic factors.

Post-war labor migration from Okinawa officially restarted in 1957, and there were only 122 people who moved to mainland Japan. But soon the number of migrants grew larger; in the 1970s there were about 10,000 people who moved to the mainland. They were absorbed into the manufacturing and service industries and, in most cases, became low-paid manual workers in mainland Japanese cities.

This labor migration has been interpreted as the result of economic poverty, which has been demonstrated by economic factors such as the unemployment rate. It is undeniable that Okinawa's economy and society have suffered from economic disadvantages, but also it is true that the post-war Okinawan economy grew strongly during the 1960s. Indeed, the unemployment rate in the 1960s in Okinawa was only 1% or less, while the rate of economic growth reached about 10% each year. So the massive labor migration from Okinawa cannot be explained from only an economic point of view. In this sense, I call this enormous labor flow "over-migration". This over-migration from Okinawa must be accounted for through historical, social or cultural factors.

Keywords : Okinawa, labor flow, emigration, mass employment, over-migration